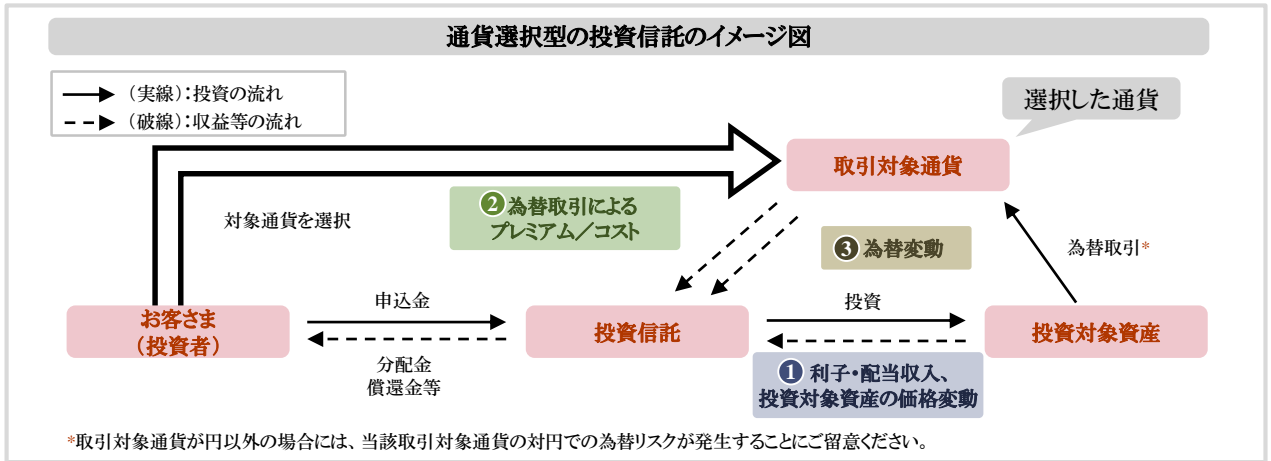


# 通貨選択型投資信託の収益／損失に関する説明(国内投資信託)

通貨選択型の投資信託は、投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。



通貨選択型の投資信託の収益の源泉としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益の源泉に相応してリスクが内在していることにご留意ください。

## 1 投資対象資産による収益(上図①部分)

- 投資対象資産が値上がりした場合や利子・配当が支払われた場合は、基準価額の上昇要因となります。
- 逆に、投資対象資産が値下がりした場合には、基準価額の下落要因となります。

## 2 為替取引によるプレミアム/コスト(上図②部分)

- 為替取引により、取引対象通貨(選択した通貨)の短期金利が、「投資対象資産の通貨」の短期金利よりも高い場合には、その金利差による「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)」が期待できます。
- 逆に、取引対象通貨(選択した通貨)の短期金利のほうが低い場合には、「為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)」が生じます。
- 取引対象通貨(選択した通貨)と「投資対象資産の通貨」が同一通貨の場合には為替取引によるプレミアム/コストは発生しません。  
 ※新興国通貨の場合などは、金利差がそのまま反映されない場合があります。

## 3 為替変動による収益(上図③部分)

- 投資対象資産が実質的に選択した通貨(円を除く。以下同じ)建となるように為替取引を行った結果、上図③の部分については、取引対象通貨(選択した通貨)の円に対する為替変動の影響を受けることとなります。
- 取引対象通貨(選択した通貨)の対円レートが上昇(円安)した場合は、為替差益を得ることができます。
- 逆に、取引対象通貨(選択した通貨)の対円レートが下落(円高)した場合には、為替差損が生じます。

これまで説明しました内容についてまとめますと、以下のようになります。

収益の源泉 =	① 利子・配当収入 投資対象資産の価格変動	+	② 為替取引による プレミアム/コスト	+	③ 為替差益/為替差損
収益を得られる ケース	投資対象資産の市況の好転(金利の低下等)(注1) 投資対象資産(債券等)の価格上昇		取引対象通貨の短期金利が投資対象資産の通貨の短期金利を上回る プレミアム(金利差相当分の収益)の発生		取引対象通貨が対円で上昇(円安) 為替差益を得る
損失やコストが 発生するケース	投資対象資産の市況の悪化(金利の上昇、発行体の信用状況悪化等)(注1) 投資対象資産(債券等)の価格下落		取引対象通貨の短期金利が投資対象資産の通貨の短期金利を下回る コスト(金利差相当分の費用)の発生		取引対象通貨が対円で下落(円高) 為替差損が生じる

(注1) 投資対象資産の価値の上昇/下落要因は、資産の種類(債券、株式等)により異なります。

※通貨選択型の投資信託が実質的に投資を行う「投資対象資産」に関するリスクについては、投資信託説明書(交付目録見書)等でご確認ください。

※上記は、主な収益源の要素の説明であり、全ての要素を網羅しているものではなく、将来における運用成果を予想あるいは保証するものではありません。

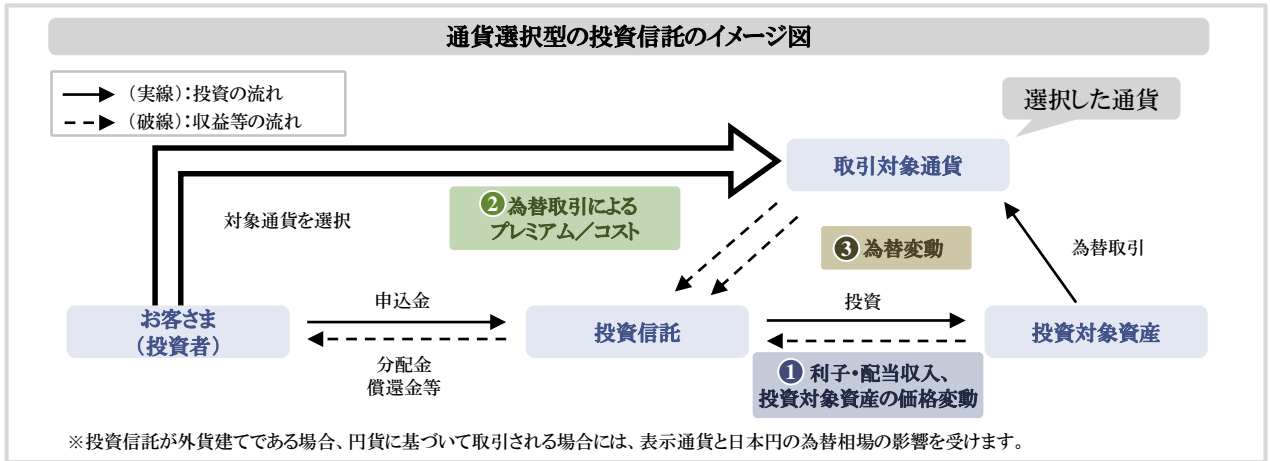
市場動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

※為替取引を行う際、一部の新興国の通貨では、為替取引に関する規制などで機動的に外国為替予約取引を行えないことがあり、直物為替先渡取引(NDF)を活用することがあります。

※直物為替先渡取引(NDF)を用いて為替取引を行う場合のプレミアム/コストは、需要や当該通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。

# 通貨選択型投資信託の収益／損失に関する説明(外国投資信託)

通貨選択型の投資信託は、投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。



通貨選択型の投資信託の収益の源泉としては、以下の3つの要素が挙げられます。  
これらの収益の源泉に相応してリスクが内在していることにご留意ください。

## 1 投資対象資産による収益(上図①部分)

- 投資対象資産が値上がりした場合や利子・配当が支払われた場合は、1口当り純資産価格の上昇要因となります。
- 逆に、投資対象資産が値下がりした場合には、期待された収益が得られず、1口当り純資産価格の下落要因となります。

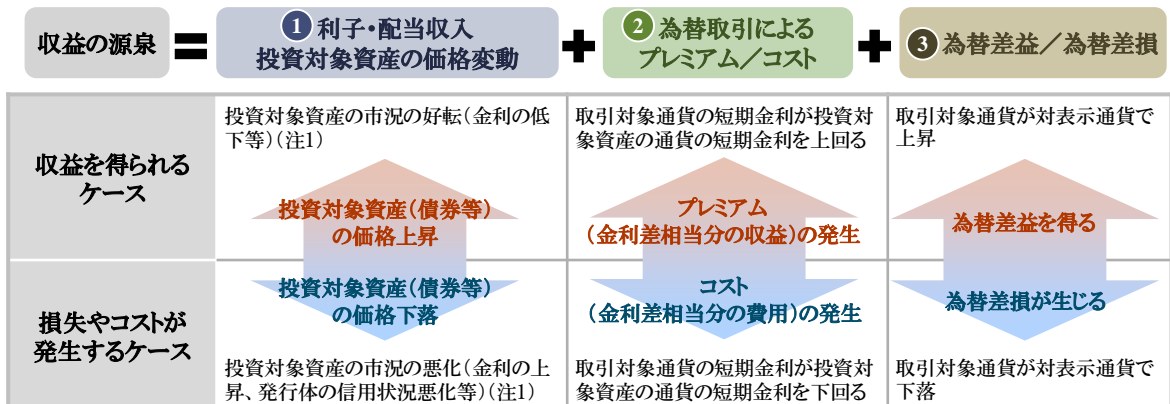
## 2 為替取引によるプレミアム/コスト(上図②部分)

- 為替取引により、取引対象通貨(選択した通貨)の短期金利が、「投資対象資産の通貨」の短期金利よりも高い場合には、その金利差による「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)」が期待できます。
- 逆に、取引対象通貨(選択した通貨)の短期金利のほうが高い場合には、「為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)」が生じます。
- 取引対象通貨(選択した通貨)と投資対象資産の通貨が同一通貨の場合には為替取引によるプレミアム/コストは発生しません。  
※新興国通貨の場合などは、金利差がそのまま反映されない場合があります。

## 3 為替変動による収益(上図③部分)

- 上図②の部分とは異なり、上図③の部分については為替取引を行っていないため、取引対象通貨(選択した通貨)と投資信託の表示通貨(以下「表示通貨」といいます。)が異なる場合、表示通貨に対する為替変動の影響を受けることとなります。
- 取引対象通貨(選択した通貨)の対表示通貨レートが上昇した場合は、為替差益を得ることができます。
- 逆に、取引対象通貨(選択した通貨)の対表示通貨レートが下落した場合は、為替差損が生じます。
- この他、表示通貨が外貨建てである場合、円貨により投資が行われた場合には表示通貨と日本円の為替リスクが生じます。

これまで説明しました内容についてまとめますと、以下のようになります。



(注1) 投資対象資産の価値の上昇/下落要因は、資産の種類(債券、株式等)により異なります。

※通貨選択型の投資信託が実質的に投資を行う「投資対象資産」に関するリスクについては、投資信託説明書(交付目録見書)等でご確認ください。

※上記は、主な収益源の要素の説明であり、全ての要素を網羅しているものではなく、将来における運用成果を予想あるいは保証するものではありません。

市場動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

※為替取引を行う際、一部の新興国の通貨では、為替取引に関する規制などで機動的に外国為替予約取引を行えないことがあり、直物為替先渡取引(NDF)を活用することがあります。

※直物為替先渡取引(NDF)を用いて為替取引を行う場合のプレミアム/コストは、需要や当該通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。